

Power Solution Group 電力ソリューショングループ

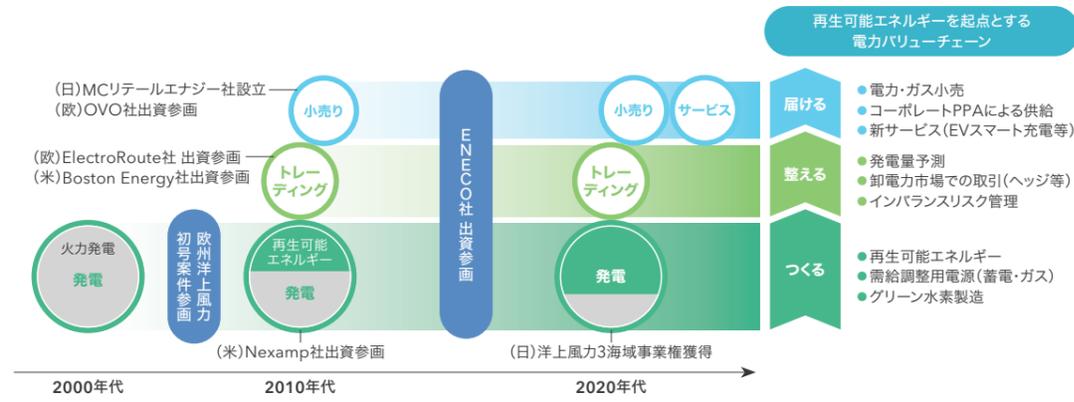
常務執行役員
電力ソリューション
グループCEO
松永 愛一郎

事業概要

- 発電事業、送電事業、電力トレーディング事業、電力小売事業
- 分散電源事業、水素関連事業
- 水事業

当グループの強み

- 市場環境の変化に応じて事業モデルを柔軟に変えていく変革力、それを支える国内外の電力業界で長年培った知見・ネットワーク
- 洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー発電事業における豊富な開発・建設・運営実績
- 次世代エネルギーを含む、再生可能エネルギーを起点とする電力バリューチェーン全体をカバーする機能(総合エネルギー事業会社Eneco社)



マテリアリティと事業の関連性

該当マテリアリティ	マテリアリティとの関連性/アクションプラン
脱炭素社会への貢献	注力地域(日・欧・米・アジア)での再生可能エネルギーポートフォリオ拡充 ● 2030年度までに再生可能エネルギーを2019年度比倍増(3.3GW→6.6GW) ● 2026年のEneco社再生可能エネルギー持分容量の2022年比倍増(1.8GW→3.6GW) ● Eneco社における2035年カーボンニュートラル宣言の推進(Scope1~3、熱源低炭素化推進を含む) ● 石炭火力発電持分容量の2020年比3分の1程度までの削減(2030年)、完全撤退(2050年まで) ● 発電事業の非化石比率100%化(2050年まで)
持続可能で安定的な社会と暮らしの実現	再生可能エネルギーを起点としたグリーン水素事業の開発・事業化を含む次世代エネルギーへの取り組み強化 ● 国内(地産地消):①カーボンフリー水素製造、②水素需要創出 ● 海外(地産地消、本邦向け輸出):グリーン水素サプライチェーン構築に資する再生可能エネルギー案件開発 ● Eneco社におけるグリーン水素事業への取り組み
イノベーションを通じた社会課題の解決	電力需給調整機能の高度化・内製化 ● 再生可能エネルギーの特性・課題である間歇性を補完する機能の充実(インバランスリスク管理の高度化)
地域課題の解決とコミュニティとの共生	再生可能エネルギー開発を起点とした地域課題の解決・地域創生 ● 地域共生策の具体化推進(産業DX部門との協業推進)

環境認識

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化の進展による電力事業全般に対する各国の規制・政策等の変化と、それを受けた電力システムの構造変化 エネルギー市場の価格ボラティリティ増大等による電力事業の収益変動幅の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 全世界的な再生可能エネルギーの普及・拡大 再生可能エネルギーや水素の利用拡大等、脱炭素化を支援する各国の政策パッケージの導入 再生可能エネルギー調達に関する需要家の取り組み活発化 再生可能エネルギーの間欠性を補完する需給調整機能に対する発電側・需要側双方のニーズの高まり 再生可能エネルギー由来のグリーン水素を活用した、電力分野に留まらない産業横断的な事業機会の出現

中期経営戦略2024 における戦略

- 再生可能エネルギーを「つくる(発電)」、天候により変動する電気を「整える(需給調整)」、整えた電気と付加価値の高いサービスを「届ける」の電力バリューチェーン機能の強化
- これらを通じて、洋上風力の成長が見込まれる日本や、Eneco社をプラットフォームに持つ欧州を中心に、米州・アジア等でも再生可能エネルギーを起点とする事業拡大を推進
- 当社の総合力を活かすべく、社内他営業グループとの連携を通じた、再生可能エネルギーを起点とした地域創生や、次世代エネルギーとして期待されるグリーン水素事業の立ち上げ

中期経営戦略2024進捗

当社は、2022年12月にEneco社を通じてShell社と共にオランダ北西部沖合約50kmに位置するHollandse Kust West Site VI洋上風力発電所(76万kW)の事業権を獲得(Eneco社にとって7件目の洋上風力発電所)する等、再生可能エネルギー事業を着実に拡大しています。

また、2023年6月にEneco社と共に、欧州における再生可能エネルギーの開発およびグリーン水素の製造・販売を行うことを目的として、Eneco Diamond Hydrogen社を設立しました。今後、電力バリューチェーンに留まらない当社EX戦略の実行を加速していきます。



Eneco社が手掛ける洋上風力発電

主要な成長ドライバー

当グループは、国内外での発電事業展開を通じて、優良な持分発電容量の拡大を進めてきました。今後は、再生可能エネルギーの拡充(再生可能エネルギー発電持分容量の2019年度3.3GWから2030年度6.6GWへの倍増)を目指し、ポートフォリオの最適化を推進していきます。

持分発電容量の推移

